脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.50

**ハンガリー政府**

**Comments of the Hungarian Government on the draft Guidelines on Deinstitutionalization, including in emergencies**

緊急時を含む脱施設化ガイドライン草案へのハンガリー政府の意見

ハンガリーはガイドラインの作成を歓迎する。我々は、脱施設化を実施する複雑なプロセスを定義しようとするいかなるツールも、重要であると考えている。

ハンガリーでは、大規模な社会的施設に代わって、障害者の個々のニーズと自律的な選択を考慮した地域に根ざしたシステムへと移行するプロセスが11年前に始まった。2013年、次の普遍的原則に基づき、社会法によって支援付き住宅（supported housing）制度が導入された。

* 個人のニーズに合わせ、自立した生活の発展と維持を支援する
* 本人中心の個別サービスを提供する
* 住居と支援の選択により、選択の自由を保障する
* 住居と日常生活の支援を分離することにより、現在持っている技術に加え、自立した生活のための新しいスキルを身につける機会を提供する。

全体として、私たちはガイドラインの方向性と趣旨に賛同するが、すべての参加国はサービスの伝統、経済的、社会的、文化的背景が異なるため、この文書に示されているような「すべてにあてはまる」アプローチが移行プロセスに適用できるとは考えていないことを強調したい。ハンガリーにはCRPD条約に沿ったDI（脱施設化）の戦略があり、そこにはプロセスの具体的な枠組みと時期が定められている。

特に、8.1の「法律における施設ケアの廃止」という点については支持しない。なぜなら、ハンガリーではこの対象者のための施設を設置することはもはや不可能であるが、支援付き住宅が十分でない限り、個人支援システムが強化されることはなく、他の形態の介護を法律から削除することはできないからである。後見制度や意思決定支援についても同様である。重要なのは、この文書が勧告を定めていることであり、直ちに実施すべき義務を定めていることではない。

さらに、障害に特化したサービスが障害者の統合を促さないという意見にも同意できない（パラグラフ15.6）。これらのサービスは、エンパワーメント、能力開発、地域社会での自立生活に貢献しうる。どうか「産湯とともに赤子を流す」（throw the baby out with the bath water）ようなことはしないでください。この文書が分離主義と呼んでいる既存のケアの形態の多くは、孤独感の緩和、日中の社交、うつ回避の手段でもあり、準自助グループとしても機能している。

私たちは、障害者がそのニーズに最も適したサービスを利用できるよう、幅広いサービスが必要だと考えている。ここにはパーソナルアシスタンスも含まれるが、デイケアセンターや危機的状況における一時的な住まいも含まれる。そうすることで、家族からのインフォーマルな支援が、障害とともに暮らす人にとって唯一の選択肢ではなくなる。

ヨーロッパ全体は、社会分野のスタッフ不足に直面している。私たちは、研修や啓発を通じて、以前は施設ケアで働いていた人たちが、障害者とともに働き、自立した生活を支援できるようになると信じている。私たちの経験に基づけば、上下関係や施設文化を手放すことができない人は、短期間でこの職業から去っていくだろう。

加えて強調したいのは、COVID-19のパンデミックの際に導入されたロックダウンなどの措置は、施設に入所している人だけでなく、すべての市民に適用されたということである。高齢の障害者は脆弱な状態にあることが多く、COVIDに関連した死亡率に対してより脆弱であったこと、また施設入所者がヨーロッパ全土で特に危険にさらされていたことは明らかである。COVID-19ではまた、私たちの進む方向が明らかに自宅での支援に向かっていることを確認した。しかし、施設でのケアが存在する限り、このような緊急事態のためのプロトコルを開発する必要がある。

私たちの見解では、この文書は締約国に対して、理念的には正しいが、現在の社会経済的状況では非現実的な、多くの期待を示している。障害者に対する優遇措置（例えば進学）は、生活の多くの分野で推進されるべき目標であるが、逆効果になり、障害者の社会的受容に逆行する可能性がある。

私たちは、具体的な国の脱施設化の分野における優良事例の公表を歓迎する。例えば、何人が施設で暮らしてきたか、どのような具体的措置が取られたか、移動した人々がどこで、どのような状況で、どのようなサービスを受けているか、などである。理論的なアプローチだけでなく、特定の施設だけでなく国単位での、優れた実践事例がもっとたくさんあることが望ましい。

（翻訳：佐藤久夫、尾上裕介）